

佐賀UD推進会議における意見聴取結果と県の対応について

取組 No	取組名	担当課	意見・指摘事項	対応区分	回答
3	UD推進地区の整備 (嬉野市)	市町村課 観光課 地域福祉課	H22年に全国大会を開催することから、パーキングパーミットやみんなのトイレの協力施設数、客室のバリアフリー化については計画を前倒して実施する必要があるのではないか。	C	<p>【市町村課】 みんなのトイレの協力施設数、旅館・ホテルのバリアフリー化した客室数(身体障害者が宿泊可能な客室数)といった成果指標の達成に向けては、嬉野市の積極的な取り組み及び民間のホテル、旅館等の協力が不可欠なので、計画が推進されるよう、嬉野市が行う旅館・ホテル・市民に対するUDの啓発等についての事業を支援していきたいと考えています。</p> <p>【観光課】 観光関連事業者におけるユニバーサルデザインの普及(施設整備)には経済的負担を伴うので、そのことに関連する補助金を所管する市町村課と連携をとり、ユニバーサルデザインの取組の普及を推進していきます。</p> <p>【地域福祉課】 みんなのトイレやパーキングパーミットの協力施設数については、嬉野地区の公共的施設等に対する周知徹底を強化するとともに、昨今の経済対策事業を活用した公共的施設のUD整備を提案するなどの働きかけを行います。 また、バリアフリーツアーセンターへの相談、宿泊施設のUD化、シニアカー貸出しなどについても、平成21年度から実施するUDをテーマにしたケーブルテレビ放送を活用してPRすることなど、成果指標の早期実現を支援したいと考えます。</p>
5	パーキングパーミット(身障者用駐車場利用証)制度の実施	地域福祉課	利用証の発行数がH25年度までに約2倍(12,000人)とするのは理解できるが、そもそも利用証を取得できる人数がどれくらいなのかを明記できないか。	A	<p>本制度の対象者については、身体障害者手帳の発行件数は障害の部位ごとに集計されており、複数の部位について障害のある方もいるため、正確な手帳所持者数を把握することは困難。要介護1以上で身障者手帳も持っている人のように、複数の要件を満たしている場合もある。傷病者については対象となる数を把握するのは不可能。…などの理由から、正確な対象者数を明記することはできません。 しかしご指摘のとおり、指標の根拠として、利用証を取得できる人がどれくらいなのかを示すことが適当と思われるので、対象者のうち記載できる部分については、新たに「成果指標の妥当性」欄に明記します。</p>
5 6 7	パーキングパーミット制度の実施・UDマップ作成とインターネットでの情報提供・みんなのトイレ	地域福祉課	各取組で施設数等に大きな開きがある。「パーキングパーミット」の協力施設数を1200施設(H25)とするならば、「みんなのトイレ」協力施設や「UDマップ」掲載施設も同水準の施設数になるのではないか。	B	<p>「みんなのトイレ」の協力施設となるためには、不特定多数の方に対して施設を開放することが必要となります。 このため、「パーキングパーミット」制度には協力していただいても、安全管理上の問題などから「みんなのトイレ」には協力いただけない場合があることを想定した成果指標となっています。 また、「UDマップ」の掲載施設数については、ご指摘の趣旨を踏まえて成果指標を見直すとともに、「みんなのトイレ」や「パーキングパーミット」と併せたPR等の取り組みを効果的に進めていきたいと考えております。</p>

参 考

佐賀UD推進会議における意見聴取結果と県の対応について

取組 No	取組名	担当課	意見・指摘事項	対応区分	回答
33	UD製品の推奨・表彰等を行い、佐賀県発UD製品の全国展開	地域福祉課	取り組みの広がりを測るため、選定件数ではなく応募件数を成果指標にするべきと考える。	B	ご指摘のとおり、UD推奨品については、県内でUDの視点を取り入れた取り組みが広がることが最終目標だと考えられますので、成果指標については選定件数から応募件数に変更しました。
33	UD製品の推奨・表彰等を行い、佐賀県発UD製品の全国展開	地域福祉課	県の広報で取上げるのは当然のこと。むしろ民間の広報取上げ件数だけを対象にして、件数は毎年同数ではなく、増加を。特に全国大会に向けてH21、22は増加を目指す必要があるのではないか。	B	県民がご覧になる際の、県自体の活動状況の目安として、当課としては県の広報取上げ件数も成果指標に残したいと考えています。 また、他の団体・民間での広報取上げ件数は、平成25年までに年間3件を目標に設定しなおしました。さらにH21年と22年は全国大会に向けて、ケーブルテレビ等を利用した普及啓発を実施しますが、この中でも推奨品を取り上げます。
36	ものづくり、流通アドバイザーの派遣	流通課	食品の流通分野が対象であれば、取り組みの効果は低いのではないか。H21年度に試験的に実施してもよいと思うが、敢えて無理に実施しなくてもよいのではないか。	C	御指摘のとおり食品の流通分野のUDは、パッケージや点字表示など、取り組みの効果が多く期待できない部分もありますが、消費者が購入動機とするパーツの一部ではあるため、流通アドバイザーの意見を聞きながら「独立セミナーを実施」「セミナーの1コマとして実施」「実施を見送る」を含めて検討します。
37	UDモニター(製品開発モニターを含む)の登録・活用	地域福祉課	成果指標は適当かもしれないが、予算が少なすぎて実際に運用(モニター製品の買い上げ、送付料など)できるのか。	C	モニター製品の買い上げ(又は貸出し)や送付料などの経費が発生する場合につきましては、調査の実施主体(企業等)に負担いただくものと考えています。 また、制度の運用に当たりましては、企業の負担ができるだけ低く抑えられるよう、例えばモニターの皆さまに一つの会場に集まっていただくなどの工夫を図っていきたいと考えています。 いずれにしても、今後モニター制度の運用を行いながら、ご指摘のような問題について企業やモニターの皆さまから御意見を伺いながら、必要な改善を行なっていきたくと考えています。
41	広報誌等の音声テープ版・点字版等の作成	障害福祉課	視覚障害者に対する広報誌の情報提供媒体としては、テープからデジターへ移行していく必要があるのではないか。	B	平成20年度に実施した視覚障害者の方を対象としたアンケート結果においても、御指摘のように電子媒体(デジター)を希望される方も多かったことから、利用者ニーズなどを踏まえて平成21年度からはデジターを追加する予定としております。なお、媒体の種類や数量等の検討に当たりましては、視覚障害者団体と連携して、利用者のニーズを第一に考えて決定していきたくと考えております。
41	広報誌等の音声テープ版・点字版等の作成	障害福祉課	音声コードの導入についても実施計画で明記する必要があるのではないか。	B	音声コードについては本年中に導入指針を策定し、県が発行するチラシやパンフレット等の媒体に導入していくこととしています。御意見を踏まえて音声コードの導入数を新たに成果指標に設定することとしました。

佐賀UD推進会議における意見聴取結果と県の対応について

取組 No	取組名	担当課	意見・指摘事項	対応区分	回答
41	広報誌等の音声テープ版・点字版等の作成	障害福祉課	障害者数は増減していると思われるが、広報誌等の点字・テープ版の配布計画が毎年7,730部と変わらないのは不自然ではないか。	B	県内の視覚障害者の数は約3400人(平成20年3月末現在)で、近年は若干の減少傾向にあります。いずれにしましても、視覚障害者団体との連携を密にし、利用者のニーズ把握に努めながら、発行媒体・数量等を決定していきたいと考えております。なお、成果指標については、御意見の趣旨を踏まえて、見直しました。
43	IT講習会等によるデジタルデバイドの解消	障害福祉課 就労支援室	視覚障害者のITサポートセンターの利用状況は？就労につなげていく必要があると思うがどのように考えるか。また視覚障害者協会がすでに実施している講習との連携を図ればもっと効果的ではないか。	E	・視覚障害者のITサポートセンター事業(パソコン教室、ボランティア派遣)の利用状況は以下のとおりです。 平成18年度 教室 4名 ボランティア派遣 3名 平成19年度 教室13名 ボランティア派遣13名 平成20年度 教室 8名 ボランティア派遣22名 ・当事業は、障害者の生活の質を高め、社会参加を促進することを目的としており、就労に直結するものではありませんが、受講された方のうち、就労を希望される方については、IT職業訓練を受講していただいているところです。 ・視覚障害者協会については、来年度の事業実施に関して相談をしているところであり、事業が効果的に実施できるようしたいと考えています。
44	ITを活用した就労環境の整備	障害福祉課 就労支援室	景気悪化で障害者の雇用環境も相当厳しくなっているようだが、成果指標の障害者雇用も相当難しくなるのではないか。	E	障害者の雇用環境は厳しくなっておりますが、IT講座受講者等の就労支援を行った結果、今年度目標の22人中、12月末までに10名がIT利活用企業に就職しております。現在、IT講座は5講座(定員45名)のうち2講座が終了しておりますが、今後もハローワークなどの就労支援機関との連絡を密にしながら受講修了者への支援を実施して、成果指標の達成を図りたいと考えています。
48	地域共生ステーション(宅老所・ぬくもいホーム)の整備推進	地域福祉課	地域によって整備が進んだり遅れたりしていないか。また、整備が遅れている地域については、どのような対応を考えているのか。	E	ご指摘のとおり、人口が少ない山間部などで整備が遅れている地域があることから、現在、介護事業所への戸別訪問を行い整備促進を図っているところです。
50	要約筆記、手話通訳等の人材育成	障害福祉課	(手話・要約・点訳・朗読)の各奉仕員の養成講習会の修了者数を増やす計画だが、事業費は増えないのか。	E	・県が実施する養成講習会については、参加しやすい開催日程や募集の広報等の工夫して、修了者数の増加を図っていきます。 ・また、今後は市町でも奉仕員の養成を行うこととなり、市町と連携して、修了者数の増加を図っていききたいと思います。

参 考

佐賀UD推進会議における意見聴取結果と県の対応について

取組 No	取組名	担当課	意見・指摘事項	対応区分	回答
52	選挙における投票所の車いす用記載台等の導入促進	市町村課	「段差のない投票所の割合」は80%を目標としているが、100パーセントとすべきではないか。	D	投票所には、地域住民が普段から利用する学校、公民館、集会施設等(一部には民間施設を含む)を一時借用(年に1~2日程度)しています。これら施設には、常設スロープ等による出入口の段差解消が未整備なものが数多くあり、整備のためには市町等設置者の財政負担を伴うことから、一定の期間を要すると考えております。 また、投票所の整備は市町の事務であることから、簡易スロープ等の設置に対して、当該経費を県が補填することは難しいと考えています。 このような現状を踏まえつつ、今回の目標はUDに対する市町の意識向上や率先した改善への期待を含めて設定したものであり、中期目標としては一定の高い目標と考えておりますが、御指摘のとおり将来的には100%を目指していく必要がありますので、早期達成に向けて市町に助言していきたいと考えています。
54	県・市町職員・教職員・警察職員のUD研修の実施	地域福祉課	全県的なUDの推進を図るためには、市町職員への意識づくりが不可欠である。市町職員に対する研修人数等を成果指標として設定すべきと考える。	B	ご指摘のとおり、UDを全県的に展開していくためには、市町職員に対する普及啓発も大変重要と考えております。 県としましても、市町職員を対象とした会議・講習会の機会を通じて、建築・観光・防災・交通などの分野毎の普及啓発を進めていくこととしておりますので、御意見を踏まえて新たに成果指標の見直しを行いました。
55	学校教育へのUD教育導入	学校教育課	予算が計上されていないが、実施方法を教職員に任せてはUD教育の内容に格差が生じるのではないか。実際に車椅子体験をしたいと思っても費用の工面がつかないという例も生じている。予算なしで大丈夫なのか。	D	県としては、まずは教職員へのUD教育の周知徹底が必要であると考えています。そこで、今年度、学校教育課でリーフレットを作成し、約2,000人の教職員に周知したところです。さらに、平成22年度までに全職員にUD教育の周知をおこない、教職員の資質向上を図っていききたいと考えています。 また、学校教育においては、UDについてのアイデアを考える学習や市役所のUD担当職員から専門的な話を聞く学習、佐賀県介護実習普及センターの出前講座で車椅子体験等を行う学習などを通して、UD教育を充実させていきたいと考えています。
64	子どもUD作品コンクールの募集・表彰	地域福祉課	対象となる県内の小中学校の生徒数に比べて成果指標が少なすぎないか。	B	ご指摘の件に加え、平成21年度から学校教育へのUD教育導入の取組みが始まることを考慮して成果指標を変更し、同趣旨のコンクールへの全生徒数に対する応募の割合が、全国トップレベルの岡山県と同等になるよう指標を設定しました。

(対応区分)

A	計画と同趣旨のもの
B	計画の修正を行ったもの
C	計画等の推進の段階で検討するもの
D	計画等の修正が困難なもの
E	計画等に関する感想や質問であるもの